

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第10期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山三丁目8番37号
【電話番号】	03 - 5771 - 8531
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山三丁目8番37号
【電話番号】	03 - 5771 - 8531
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	13,946,090	2,535,728	2,908,473	2,316,039	3,531,258
経常利益又は経常損失 (千円)	846,314	54,697	77,940	61,815	299,788
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,383,251	514,497	119,771	152,256	305,522
包括利益 (千円)	-	556,181	127,571	119,186	262,907
純資産額 (千円)	2,559,050	1,496,053	1,255,797	1,789,021	3,031,081
総資産額 (千円)	5,756,495	3,718,960	2,908,177	2,686,894	3,879,304
1株当たり純資産額 (円)	2,048.38	3,051.18	2,608.14	2,164.51	2,107.08
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	2,872.83	1,068.54	248.75	201.50	296.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.1	39.5	43.2	66.6	78.1
自己資本利益率 (%)	84.7	41.9	8.8	10.0	12.7
株価収益率 (倍)	-	1.78	-	11.91	4.92
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	372,284	278,688	75,877	696,747	769,660
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,248	629,826	73,381	643,927	52,303
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	808,563	539,779	413,471	121,682	953,338
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,530,287	630,207	211,293	276,072	406,244
従業員数 (名)	137	53 (11)	47 (9)	28 (3)	31 (4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第6期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。また第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第6期の当該臨時従業員の総数は、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

5 当連結会計年度において普通株式100株を1株とする株式併合を行いました。第6期期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	319,450	112,057	126,275	88,030	72,653
経常損失 ( ) (千円)	10,197	159,816	85,924	53,673	35,526
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	2,218,124	147,867	350,265	74,023	56,403
資本金 (千円)	3,461,832	3,461,832	3,461,832	3,668,857	4,159,830
発行済株式総数 (株)	62,994,620	62,994,620	62,994,620	97,498,824	1,588,704
純資産額 (千円)	1,663,874	1,827,118	1,434,363	1,789,925	2,712,674
総資産額 (千円)	3,251,005	2,539,493	2,166,855	1,808,391	2,842,573
1株当たり純資産額 (円)	3,430.28	3,738.76	2,979.00	2,165.61	1,885.74
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	4,606.75	307.10	727.46	97.96	54.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	70.9	66.2	99.0	95.4
自己資本利益率 (%)	80.4	8.6	21.7	4.6	2.5
株価収益率 (倍)	-	6.19	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	19	10	7	5	6

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第6期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。また第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 当事業年度において普通株式100株を1株とする株式併合を行いました。第6期期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2【沿革】

平成16年10月	ゼィープラス(株)の株式移転により当社設立。 当社普通株式を東京証券取引市場第二部に上場。 (株)国連社の株式を取得し、I M C 事業を開始。
平成16年11月	連結子会社ゼィープラス・マネジメント(株) (旧会社名：ゼィープラス(株)) においてファイナンス事業を営業譲渡し、同事業より撤退。
平成17年4月	連結子会社ゼィープラス・マネジメント(株)を吸収合併、同社解散。
平成17年5月	連結子会社(株)ダイエープリントセンターの株式を売却し、印刷事業より撤退。
平成17年8月	セブンシーズホールディングス(株)に商号変更。
平成17年9月	(株)ピーアール・ライフの株式を取得、連結子会社としI M C 事業を増強。
平成17年11月	連結子会社セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)と連結会社以外の会社1社を無限責任組合員として、PDB & SSAM 1号投資事業有限責任組合を組成。 (株)リンクス(現会社名：セブンシーズマーケティングリサーチ(株))及び(株)マーケットフォーカスの株式を取得、連結子会社としマーケティングリサーチ業務を開始。
平成18年3月	(株)ローカスの株式を取得、連結子会社としメディアコンテンツ事業を拡充。
平成18年4月	連結子会社(株)国連社の株式を売却。
平成18年5月	(株)シンクロシティの株式を取得、連結子会社とし店舗プランニング業務を開始。 セブンシーズ総研(株)(現会社名：インフォレスト(株))の株式を取得、連結子会社としビジネステクノロジー事業を拡充。
平成18年7月	モバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を取得、連結子会社としI T 事業(現カードソリューション事業)を拡充。
平成19年6月	連結子会社キャル(株)の株式を売却。
平成19年7月	Sevenseas Entertainment, Inc.の株式を取得、連結子会社としメディア事業を拡充。
平成19年8月	連結子会社(株)Xenlonの株式を売却。 DR Fortress, LLCの発行済ユニットをセブンシーズ・テックワークス(株)(現会社名：(株)ファステップス)が取得、連結子会社としT 事業(データセンター事業)を拡充。
平成19年10月	Sevenseas Entertainment, Inc.が4 Media Management, LLCの経営権を取得、連結子会社としメディア事業を拡充。
平成19年11月	Sevenseas Entertainment, Inc.がSevenseas Studios, LLCに出資金を払い込み、連結子会社としメディア事業を拡充。
平成20年3月	エイチビー・ジャパン(株)(セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株))の株式を取得し、同社及び同社子会社の(株)クリエイティブ・テクノロジーを連結子会社としメディア事業を拡充。
平成20年9月	連結子会社(株)シンクロシティの株式を売却。
平成20年12月	持分法適用関連会社(株)カラットの株式を売却。
平成21年1月	連結子会社(株)マーケットフォーカスが連結子会社セブンシーズマーケティングリサーチ(株)と合併し、解散。
平成21年2月	連結子会社セブンシーズコンサルティング(株)が連結子会社インフォレスト(株)と合併し、解散。 連結子会社(株)ローカスが連結子会社インフォレスト(株)と合併し、解散。
平成21年5月	(株)ピーアール・ライフの株式を連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株)(現会社名：(株)ファステップス)に譲渡。 DR Fortress, LLCのユニットを連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株)(現会社名：(株)ファステップス)より譲受。
平成22年3月	連結子会社インフォレスト(株)の株式を売却。 連結子会社4 Media Management, LLCの持分を売却。
平成22年4月	連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株)(現会社名：(株)ファステップス)の一部保有株式売却により、同社及び同社子会社である(株)ピーアール・ライフが持分法適用関連会社となる。 東京都新宿区神楽坂六丁目59番より同神楽坂六丁目42番へ本店移転。
平成22年9月	連結子会社Sevenseas Entertainment, Inc.及びSevenseas Studios, LLCの解散。
平成22年11月	東京都新宿区神楽坂六丁目42番より同区市谷本村町2番11号へ本店移転。
平成23年3月	連結子会社(株)クリエイティブ・テクノロジーが連結子会社(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアと合併し、解散。
平成23年5月	持分法適用関連会社セブンシーズ・テックワークス(株)(現会社名：(株)ファステップス)の一部保有株式売却により、同社及び同社子会社である(株)ピーアール・ライフが持分法適用関連会社から外れる。
平成24年2月	連結子会社セブンシーズ債権回収(株)を設立。

平成24年 5月	持分法適用関連会社PDB&SSAM 1号投資事業有限責任組合が、清算終了に伴い、持分法適用関連会社から外れる。
平成24年 6月	株主割当増資を実施し、資本金3,668,857,224円となる。
平成24年 9月	東京都新宿区市谷本村町 2番11号より同港区南青山三丁目 8番37号へ本店移転。 連結子会社DR Fortress,LLCのユニットを売却。
平成25年 1月	連結子会社セブンシーズマーケティングリサーチ(株)の株式を売却。
平成25年10月	株式併合(100株を1株)を行う。
平成25年12月	連結子会社セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)が連結子会社モバイル・コマース・ソリューション(株)と合併し、解散。
	株主割当増資を実施し、資本金4,159,830,024円となる。
平成26年 5月	連結子会社セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)を設立。

### 3【事業の内容】

企業集団としてのセブンシーズグループは、当社、連結子会社4社の計5社で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容は、次のとおりであります。

#### <フィナンシャルソリューション事業>

連結子会社セブンシーズ債権回収株式会社が、不動産担保付債権を主とした債権の買取り業務及び回収業務を行っております。連結子会社セブンシーズ・アセット・マネジメント株式会社が不動産売買、フィナンシャルに係るコンサルティングを行っております。

#### <メディア&マーケティング事業>

連結子会社(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアにて主に出版事業に係る出版コンサルティング事業、雑誌代理販売営業、広告代理店業務、コンビニエンスストア向けの商材販売等のサービスを提供しております。

#### <カードソリューション事業>

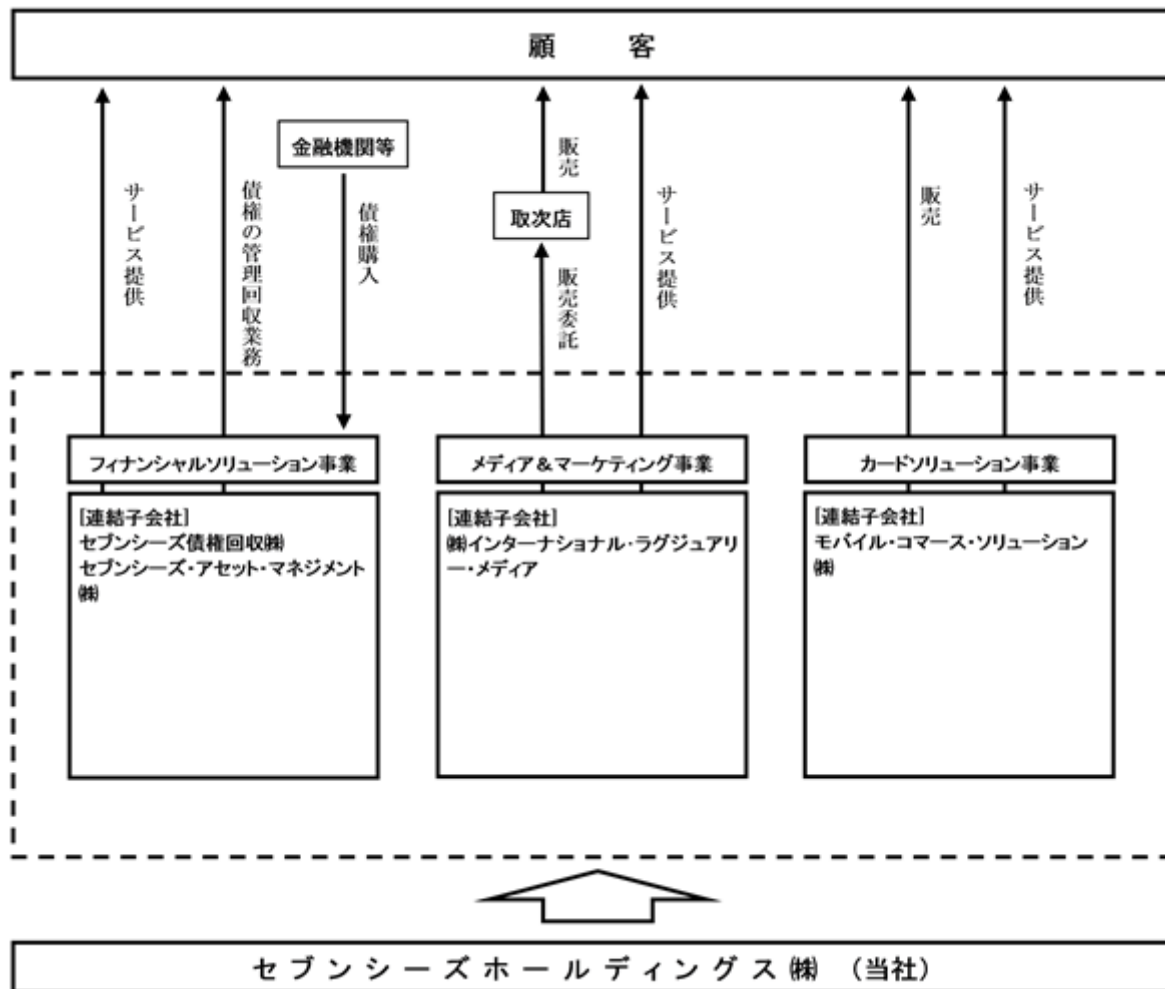
連結子会社モバイル・コマース・ソリューション(株)がタクシー会社向けのモバイル決済端末サービスを提供しております。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、メディア&マーケティング事業の連結子会社セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)は連結子会社モバイル・コマース・ソリューション(株)と合併し、解散しております。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成25年12月にセブンシーズ・メディアアンドマーケティング㈱はモバイル・コマース・ソリューション㈱と合併し、解散しております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) セブンシーズ債権回収㈱	東京都 港区	500,000	フィナンシャル ソリューション 事業	100.0	-	資金の貸付をしております。 役員の兼任3名	(注) 1, 3
セブンシーズ・アセット・ マネジメント㈱	東京都 港区	10,000	フィナンシャル ソリューション 事業	100.0	-	資金の貸付をしております。 当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員の兼任3名	(注) 2, 3
㈱インターナショナル・ラ グジュアリー・メディア	東京都 港区	10,000	メディア&マー ケティング事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員の兼任3名	(注) 4
モバイル・コマース・ソ リューション㈱	東京都 港区	40,000	カードソリュー ション事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員の兼任2名	(注) 5

(注) 1 特定子会社であります。

2 債務超過会社で平成26年3月末時点のセブンシーズ・アセット・マネジメント㈱の債務超過の額は、2,508,502千円となっております。

3 セブンシーズ債権回収㈱及びセブンシーズ・アセット・マネジメント㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益情報等は以下のとおりであります。

セブンシーズ債権回収㈱		セブンシーズ・アセット・マネジメント㈱	
(1) 売上高	1,077,671 千円	(1) 売上高	614,288 千円
(2) 経常利益	6,293 千円	(2) 経常利益	241,090 千円
(3) 当期純利益	917 千円	(3) 当期純利益	512,450 千円
(4) 純資産額	442,646 千円	(4) 純資産額	2,508,502 千円
(5) 総資産額	1,406,949 千円	(5) 総資産額	1,074,978 千円

4 ㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、メディア&マーケティング事業での割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 モバイル・コマース・ソリューション㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、カードソリューション事業での割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 連結子会社であったセブンシーズ・メディアアンドマーケティング㈱は、平成25年12月に、モバイル・コマース・ソリューション㈱と合併したため消滅しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
フィナンシャルソリューション事業	6	(-)
メディア&マーケティング事業	8	(1)
カードソリューション事業	11	(2)
全社（共通）	6	(1)
合計	31	(4)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
全社（共通）	6	42	7	5,882

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、実績額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により、企業業績や個人消費に持ち直しが見られたものの、消費税増税後の景気減速懸念など先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いサービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,531百万円（前連結会計年度2,316百万円）となりました。損益につきましては、フィナンシャルソリューション事業において、企業再生支援事業及び不動産売買等により、想定を上回る水準で推移したことに加えて、メディア&マーケティング事業及びカードソリューション事業においても堅調に推移した結果、営業利益が329百万円（前連結会計年度は営業損失114百万円）、平成25年12月に実施しました株主割当増資に伴う株式交付費等を計上した結果、経常利益は299百万円（前連結会計年度は経常損失61百万円）となりました。

また、当期純利益は305百万円（前連結会計年度は当期純利益152百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメント「サービス事業」を「フィナンシャルソリューション事業」に変更しております。

#### （フィナンシャルソリューション事業）

当事業は、セブンシーズ債権回収(株)及びセブンシーズ・アセット・マネジメント(株)から構成されております。

セブンシーズ債権回収(株)は、債権管理回収業に関する特別措置法に定める債権回収会社として債権の買取り及び回収業務を行いました。また、セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)は不動産売買、企業再生支援などを行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,514百万円となりました。

#### （メディア&マーケティング事業）

当事業は、(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアから構成されており、出版広告や印刷の受託業務をはじめ、雑誌販売等を行っております。

当連結会計年度におきまして、取扱雑誌の広告代理店業務及びコンビニエンスストア向け商材の委託は堅調に推移し、出版物に対する返品を受け入れも想定内に収まりました結果、当連結会計年度の売上高は1,282百万円となりました。

なお、当事業を展開しておりましたセブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)は平成25年12月1日付でモバイル・コマース・ソリューション(株)と合併し、解散しております。

#### （カードソリューション事業）

当事業は、モバイル・コマース・ソリューション(株)から構成されております。

同社は、主にタクシー会社向けのカード決済端末サービスを提供しており、サービス利用に係る契約料、取扱高等が堅調に推移するに至りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は734百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、406百万円となり、前連結会計年度末より130百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、減少した資金は769百万円（前年同期は696百万円の減少）となりました。これは主に買取債権及び未収入金の増減額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は52百万円（前年同期は643百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は953百万円（前年同期は121百万円の増加）となりました。これは主に株式の発行による収入によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、フィナンシャルソリューション事業においては、債権の回収等の業務を行っており生産を行っておりません。またメディア&マーケティング事業は、一部商材を除いて雑誌及び書籍の自社発行から撤退し、生産実績は著しく低下しているため、生産実績及び受注状況について記載しておりません。

### (1) 買取債権の推移

買取債権の推移は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				
期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		期末残高 (千円)
		当期回収額 (千円)	貸倒損失 (千円)	
731,692	1,416,657	866,508	1,180	1,280,661

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売及び回収実績

当連結会計年度における販売及び回収実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
フィナンシャルソリューション事業	1,514,260	1,614.4
メディア&マーケティング事業	1,282,217	104.6
カードソリューション事業	734,780	98.5
合計	3,531,258	152.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ライトハウスメディア	-	-	367,092	10.4

(注) 前連結会計年度の(株)ライトハウスメディアについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、債権管理回収業及び不動産売買、金銭債権等に係る再生事案各種サービス業から構成されるフィナンシャルソリューション事業及び出版事業に係る出版コンサルティング事業、雑誌代理販売営業、広告代理店業務といった出版に関するインフラ事業、企画商材の開発及び販売事業から構成されるメディア&マーケティング事業、並びに主にタクシー会社向けの決済端末事業から構成されるカードソリューション事業を営んでおります。

当社グループは各事業において以下の具体的な取り組みを展開してまいります。

#### フィナンシャルソリューション事業

当事業は、セブンシーズ債権回収㈱とセブンシーズ・アセット・マネジメント㈱から構成されており、当社グループにおいて同事業は中核事業という位置づけであります。

セブンシーズ債権回収㈱においては、法務省の許認可業である債権管理回収業を営んでおります。同社は主に地域金融機関等が有する（または有していた）特定金銭債権等について、資産適正評価を行い、入札及び相対にて譲受、管理回収業務といった業務内容から構成されております。債権は主に不動産担保付債権が中心となり、取引先においては、特に重点地域等を設けることなく、全国展開を行っております。

今後もこれまでの既存取引先だけでなく、新規の取引先開拓も積極的に営業展開し、適正な価格にて債権を取得、回収業務を進めてまいります。

また、特に同社は独立系サービスナー上、少数精鋭の専門家から構成されていることから、個別の案件に柔軟な対応を行い、不良債権の処理を行ってまいります。

セブンシーズ・アセット・マネジメント㈱においては、企業及び個人を対象とした債権債務の処理を含めた再生支援コンサルティング並びに不動産に係る再生事業を営んでおります。

特に企業再生支援においては資産の適正な評価、収益力改善のための事業計画策定をはじめとする様々な専門分野におけるアプローチ、資金調達などの要素が必要となりますが、当社としては様々なニーズに対応し、総合的な支援をしてまいります。

当社グループは、これまでのM&A等を通じた様々な再生ノウハウを有していることから、これらの経営資源を活かし、債権者及び債務者間に横たわる複雑な利害関係を配慮しつつ、双方にとってベストな解決策、解決手法を提示しつつ、セブンシーズ債権回収㈱と連携しながら高度な再生支援を実施してまいります。

#### メディア&マーケティング事業

メディア&マーケティング事業においては、メディア（出版）事業に関しましては、昨今の出版不況が継続される中、自社媒体を多く展開していくことは、収益の変動リスクを高める可能性が高いため、特に平成20年12月以降、主要な出版子会社の売却、事業譲渡、定期誌の休刊等を実施しており、平成24年9月をもってコンビニエンスストア向けの開発商品を除いて、雑誌及び書籍の自社新規発行からは撤退しております。

現在においては、過去10年程度において蓄積された出版事業に係るノウハウを活かすべく、出版コンサルティング事業、雑誌代理販売営業、広告代理店業務といった出版に関するインフラ提供へと収益の軸足をシフトしていることに加え、マーケティング動向を把握した上での健康グッズ等といった企画商材の開発、販売を引き続き積極展開していく予定であります。

#### カードソリューション事業

決済端末のさらなる利便性を向上すべく、決済メニューの多様化などを進めており、より多くのタクシー会社に決済端末を導入していただくよう営業強化いたします。

また、自然災害、システム障害等のリスクに備え、信頼性が高く安定的なサービスを提供すべく、継続的なシステム投資も実施し、事業展開していく予定であります。

今後は、当社グループとして、安定的な利益体質の確保はもちろん、さらなる経営の効率化、変わり続けるマーケットに対し、常に経営資源の最適化等を進めていくと同時に、下記の項目に関して重点的に取り組んでまいります。

#### (a) 資金調達の多様化

フィナンシャルソリューション事業においては、不動産担保付債権がメインであることから、債権取得には一定の資金規模が必要であるものの、これまで自己資本の範囲内で実施しております。今後は厳格なリスク管理体制のもと金融機関等からの資金借入れも予定しており、さらなる事業規模の拡大を図ってまいります。

#### (b) 海外展開

当社グループの各種事業におけるノウハウ、コンテンツを海外展開することで、収益基盤の多様化等を必要に応じ  
て検討していく方針にありますが、同時に海外においては法体系、商慣習等も日本国内と異なることから、様々なリ  
スクも有しております。当社グループとしましては、可能な限り事前調査を実施し、あらゆるリスクに対応できるよ  
う体制整備した上で積極的に展開してまいります。

(c) 人員の確保

事業の拡大・継続には優れた人員の確保が必須であります。特に今後注力していくフィナンシャルソリューション  
事業におきましては、金融、法律等幅広い知識と経験が求められます。社内での教育に加え、適切な人員の確保を  
行ってまいります。

上記課題に取り組みつつ、当社グループは、マーケットの将来性が高いフィナンシャルソリューション事業を強化  
すべく、更なるサービスメニューの拡充及び質的向上を目指していくことに加えて、経営資源の「選択と集中」によ  
る最適化を継続して推進してまいります

## 4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を掲載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成26年3月31日）現在において判断したものであります。

### 金利情勢による業績変動について

当社グループは現時点において金融機関からの借入れにより調達しておりませんが、今後間接金融による資金調達をする予定であり、現行の金利水準が予想以上に上昇した場合や計画通りの資金調達ができない場合には当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 個人情報の取扱いについて

当社グループは、フィナンシャルソリューション事業、メディア&マーケティング事業及びカードソリューション事業において個人情報を管理しております。これらの情報はコンピュータシステム上においてデータベース化し、データにアクセス権限を持たせることにより厳重に取扱っております。その取扱い規則を定め全社員が遵守しております。

これらの対策により個人情報が流出する可能性は極めて低いと思われませんが、万一何らかの原因により情報が漏れた場合に、当社信用の失墜とともに、損害賠償の責を負うこととなり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 景況について

当社グループはフィナンシャルソリューション事業を展開していく上で、不動産価格の急速な変動及び不動産担保付債権の買取が想定通りできない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 回収期間の長期化

フィナンシャルソリューション事業におきましては、保有する債権の回収が計画通りに進まず、回収期間が長期化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 返品リスク

メディア&マーケティング事業において、展開しております出版事業は、日本国内の出版業の商慣習に則り、取次業者を通じて書店に対して配本する出版物に対して、一定条件の下、返品を受け付ける委託販売制度を採用しております。

会計上、出版物の売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を将来の返品による損失分として返品調整引当金を計上しておりますが、将来の返品状況によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### タクシー事業について

カードソリューション事業において展開しております決済端末事業は、売上の大半をタクシー会社向けのサービスに依存しております。タクシー事業は国土交通省管轄の許認可事業であるため、同事業の関係法令改定、各種規制、行政指導等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 訴訟について

当社グループは、広範な事業活動の中で訴訟を受ける可能性があります。当連結会計年度には事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟などが提起された場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、過去において連続して営業損失を計上しており、第3四半期連結累計期間まで継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しておりました。当社グループは、当該事象を解消すべく、メディア&マーケティング事業において、これまでメディア（出版）事業を中核として事業展開してきましたが、昨今の継続的な出版不況等に鑑み、子会社譲渡及び事業譲渡等を実施してきた一方で、債権管理回収業への参入等の事業再編を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度には営業利益、経常利益、当期純利益とも黒字転換を果たし、期初計画を上回る業績を達成いたしました。

加えて、株主割当増資により自己資本も高まり、財務体質も一定の改善を果たしたことから、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況は解消したと判断しました。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成26年3月31日）現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、のれん及び繰延税金資産であり、継続して評価を行っております。

### (2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末の2,686百万円から1,192百万円増加し、3,879百万円となりました。負債の額は、前連結会計年度末の897百万円から49百万円減少し、848百万円となりました。純資産の額は、前連結会計年度末の1,789百万円から1,242百万円増加し、3,031百万円となりました。

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の2,391百万円から964百万円増加し、3,355百万円となりました。これは主に未収入金557百万円及び買取債権548百万円の増加によるものです。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の268百万円から241百万円増加し、509百万円となりました。これは主に投資有価証券213百万円の増加によるものです。

#### 繰延資産

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末の26百万円から13百万円減少し、13百万円となりました。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の884百万円から52百万円減少し、831百万円となりました。これは主に預り金が92百万円減少したことによるものです。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の13百万円から2百万円増加し、16百万円となりました。

### (3) 経営成績の分析

当社グループは、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いサービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて52.5%増収の3,531百万円となりました。

営業損益については、フィナンシャルソリューション事業273百万円、メディア&マーケティング事業41百万円、カードソリューション事業135百万円の営業利益を計上しました（セグメント調整 121百万円）。それにより、営業利益329百万円（前連結会計年度は営業損失114百万円）となりました。

当期純損益に関しましては、営業外費用に株式交付費17百万円等を計上した結果、当期純利益305百万円（前連結会計年度は当期純利益152百万円）となりました。

#### 売上高

フィナンシャルソリューション事業は1,514百万円、メディア&マーケティング事業の売上高は1,282百万円、カードソリューション事業の売上高は734百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計額は、前連結会計年度の2,430百万円から771百万円増加し、3,201百万円となりました。

#### 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の138百万円から125百万円減少し、13百万円となりました。



営業外費用は、前連結会計年度の86百万円から43百万円減少し、42百万円となりました。

特別利益、特別損失

当連結会計年度において多額な特別損益項目は発生しておりません。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「フィナンシャルソリューション事業」、「メディア&マーケティング事業」、「カードソリューション事業」といった事業セグメントにおいて、新しい価値の創造を目指してまいります。

なお、当社グループは以下の具体的な取り組みを展開してまいります。

<フィナンシャルソリューション事業>

- ・不動産担保付債権に特化した債権買取業務による不良債権の処理サービス提供
- ・不動産の売買及びフィナンシャルに係る各種コンサルティングサービスの提供

<メディア&マーケティング事業>

- ・雑誌に係る広告代理店事業
- ・出版コンサルティング事業・営業代行事業
- ・コンビニエンスストアとの共同企画で、コンビニエンスストアチャンネルに特化した商材開発及び提供事業
- ・プロジェクト管理の高度化による利益率の向上

<カードソリューション事業>

- ・モバイル決済端末サービスの拡大
- ・決済メニュー多様化による端末の販売営業強化
- ・安定的運用を目指すべくバックアップシステム構築

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

(6) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、34,365千円の設備投資を実施しました。これは主にカードソリューション事業の設備購入によるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都港区)		本社設備	233	1,449	1,683	6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
セブンシーズ債権回収 (株)	本社(東京都港区)	フィナンシャルソリューション事業	本社設備	-	52	-	52	6
セブンシーズアセット マネジメント(株)	本社(東京都港区)	フィナンシャルソリューション事業	本社設備	2,009	508	-	2,517	-
(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア	本社(東京都港区)	メディア&マーケティング事業	本社設備	1,215	1,364	-	2,579	8
モバイル・コマース・ソリューション(株)	本社(東京都港区)	カードソリューション事業	決済端末等	7,831	142,974	0	150,805	11
計				11,056	144,899	0	155,955	25

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具0千円であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は28,219千円であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却について、特記すべき重要な計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,800,000
計	3,800,000

(注)平成26年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より2,200,000株増加し、6,000,000株となっております。

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,588,704	1,588,704	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100 株であります。
計	1,588,704	1,588,704		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月25日 (注)1	-	62,994,620	-	3,461,832	558,477	1,058,924
平成24年6月15日 (注)2	34,504,204	97,498,824	207,025	3,668,857	207,025	1,265,950
平成25年10月1日 (注)3	96,523,836	974,988	-	3,668,857	-	1,265,950
平成25年12月20日 (注)4	613,716	1,588,704	490,972	4,159,830	490,972	1,756,922

(注)1 平成22年6月25日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

2 平成24年2月27日開催の取締役会決議に基づき、1株につき1.8株の割合をもって行なった株主割当増資(発行価額:1株当たり12円、資本組入額:1株当たり6円)による増加であります。

3 平成25年6月28日開催の定時株主総会において100株を1株とする株式併合が承認され、当該に伴い定款の一部変更が行われた結果、発行済株式総数は平成25年10月1日より974,988株となっております。

4 平成25年8月26日開催の取締役会決議に基づき、1株につき2株の割合をもって行われた株主割当増資(発行価額:1株当たり1,600円、資本組入額:1株当たり800円)による増加であります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	15	32	12	10	3,087	3,159	-
所有株式数(単元)	-	150	254	7,062	91	13	7,603	15,173	71,404
所有株式数の割合(%)	-	0.99%	1.67%	46.54%	0.60%	0.09%	50.11%	100.00%	-

(注) 1 平成26年3月31日現在の自己株式は150,183株であり、1,501単元は株式の状況「個人その他」に、83株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リビルド	東京都港区南青山3-8-37	209,238	13.17
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区南平台町9-1	201,600	12.68
セブンシーズホールディングス株式会社(自己株口)	東京都港区南青山3-8-37	150,183	9.45
村上 世彰	東京都渋谷区	129,210	8.13
株式会社ATRA	東京都渋谷区南平台町9-1	125,730	7.91
株式会社レノ	東京都港区南青山3-8-37	110,970	6.98
中島 章智	東京都中野区	77,888	4.90
藤堂 裕隆	東京都港区	35,200	2.21
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町4-2	30,000	1.88
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上箕の谷3-1	22,254	1.40
計		1,092,273	68.75

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社リビルド及び株式会社オフィスサポートは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,367,200	13,672	-
単元未満株式	普通株式 71,404	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,588,704	-	-
総株主の議決権	-	13,672	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズホールディングス(株)	東京都港区南青山 3 - 8 - 37	150,100	-	150,100	9.45
計	-	150,100	-	150,100	9.45

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,336	2,824,864
当期間における取得自己株式	200	284,720

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	14,699,588	13,098	-	-
(単元未満株式買増請求による売渡)	20	386,360	-	-
保有自己株式数	150,183	-	150,383	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。配当政策につきましては、最重要課題の一つとして位置づけ、当社並びにグループ各社の新規事業の展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績の伸長に合わせ安定した配当を持続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成26年3月期の配当につきまして、当社グループは、中核事業であるフィナンシャルソリューション事業において、今後さらなる積極的な事業展開を目指していく状況にあります。その為、内部留保の充実が必要であることなど総合的に勘案し、慎重に検討した結果、株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、当期の期末配当につきましては、無配とさせていただきます。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	79	45	53	48	37 [2,000]
最低(円)	28	11	18	12	18 [1,400]

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。  
2 平成25年10月1日付で普通株式100株を1株にする株式併合を実施したことから、第10期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、[ ]にて株式併合後の最高・最低株価を記載しています。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,660	1,690	1,680	2,000	1,722	1,545
最低(円)	1,423	1,533	1,520	1,583	1,500	1,400

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。  
2 平成25年10月1日付で普通株式100株を1株にする株式併合を実施したことから、株式併合後の株価となっております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		藤堂裕隆	昭和45年8月31日	平成5年4月 (株)日本長期信用銀行(現株新生銀行) 入行 " 12年9月 (株)イシイコーポレーション(現当社) 入社総合企画部 " 16年6月 ゼイープラス(株)(現当社) 取締役 " 16年12月 (株)セブンシーズ・アンド・カンパニー (現株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア) 代表取締役 (現任) (株)ダイエープリントセンター(現セブンシーズ・アセット・マネジメント (株)) 代表取締役社長(現任) " 17年8月 モバイル・コマース・ソリューション (株)取締役 " 17年11月 当社専務取締役経営企画本部長兼管理本部長 " 18年10月 当社取締役副社長、管理本部長兼メディアコンテンツ事業管掌 " 19年6月 当社代表取締役社長(現任) " 23年7月 モバイル・コマース・ソリューション (株)代表取締役(現任) " 24年2月 セブンシーズ債権回収(株)代表取締役社長(現任) " 26年5月 セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	35,200
取締役	経営企画部長	関 裕司	昭和49年2月6日	平成9年4月 (株)ジャック(現株)カーチスホールディングス) 入社 " 14年6月 ファースト・パートナーズ・グループ (株)入社 " 18年10月 当社入社 " 19年7月 当社経営企画部長(現任) " 25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	100
取締役		中島章智	昭和35年12月19日	昭和61年4月 弁護士登録(現任) 平成13年1月 中島・宮本法律事務所(現中島・宮本・溝口法律事務所)設立 " 17年6月 当社監査役 " 22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	77,888



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		土屋正武	昭和27年1月16日	昭和50年4月 横浜輸送(株) (現株バンテック) 入社 " 58年2月 クラウン・リーシング(株)入社 平成10年3月 松下産業(株)入社 " 18年7月 あおぞら債権回収(株)入社 " 24年1月 同社退職 " 25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		松山昌司	昭和48年5月4日	平成9年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 " 13年4月 公認会計士登録 " 18年7月 松山公認会計士事務所開設(現任) " 19年8月 あすなる監査法人設立 代表社員就任(現任) " 21年5月 セブンシーズ・テックワークス(株) (現株ファステップス) 監査役(現任) " 21年6月 当社監査役(現任) " 24年2月 セブンシーズ債権回収(株)監査役(現任)	(注)4	-
監査役		坂田靖志	昭和51年4月12日	平成17年12月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 " 21年7月 公認会計士登録 " 23年1月 坂田公認会計士事務所 開設(現任) 税理士登録 " 25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						113,188

(注)1 取締役中島章智氏は、社外取締役であります。

2 監査役土屋正武氏、松山昌司氏及び坂田靖志氏は、社外監査役であります。

3 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることとなる事態に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を平成25年3月期第9回定時株主総会にて選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
増田寛昭	昭和49年8月1日	平成17年12月 グロービスサポート有限会社設立 代表取締役(現任) " 18年9月 税理士登録 増田寛昭税理士事務所開設(現任) " 23年1月 社会福祉法人樹 監事	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業活動を行うにあたり健全で公正な事業活動の執行、維持が極めて重要であると考えており、経営及び業務全般につき透明性の確保と法令遵守を徹底しております。当社の取締役会は、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を相互に確認する機関として位置づけられております。

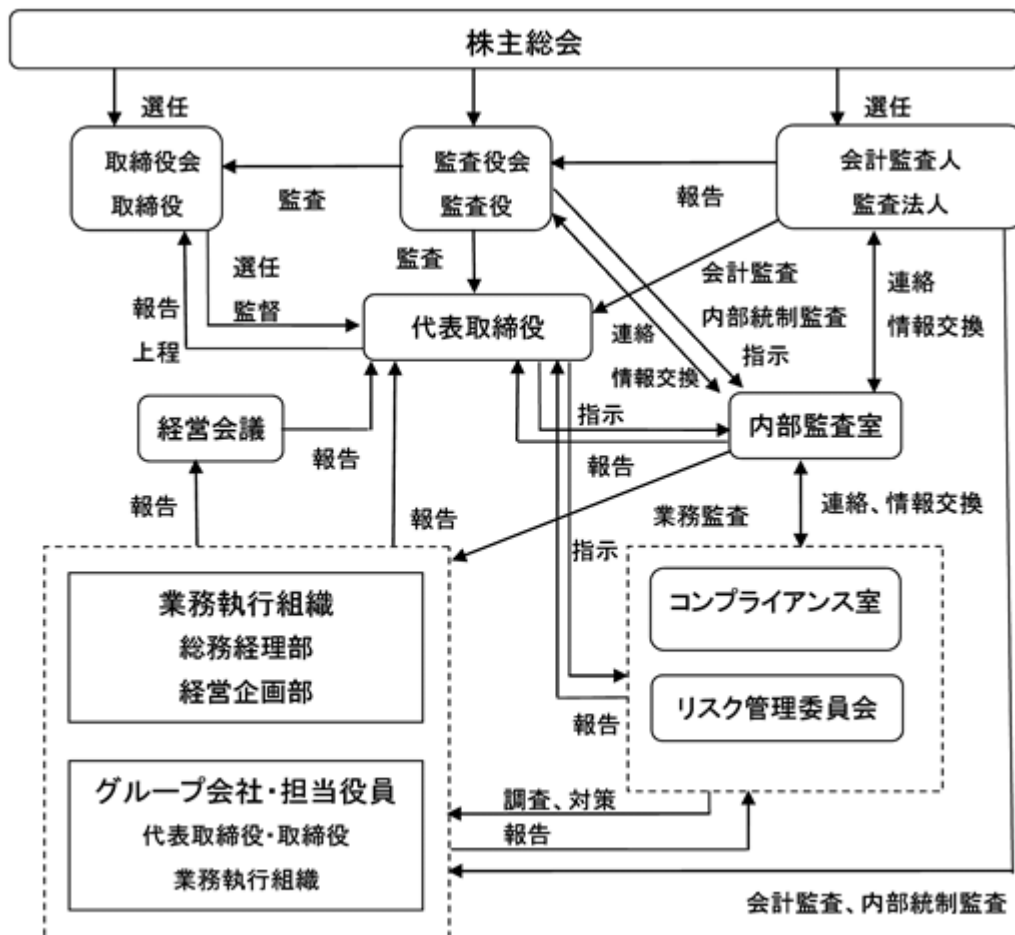
#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役会は、取締役3名（うち社外取締役が1名）で構成されております。持株会社制をとっている当社グループにおいては、グループ全体としての利益の最大化を図る観点から、各事業会社の経営上の重要事項等については、関係書類の提出を求めたうえで「職務権限規程」に従い当社の取締役会において意思決定しております。また一方、中核事業の業務執行責任者（各子会社の代表取締役）が当社取締役会において各担当事業について詳細に報告を行っております。監査役会は3名（うち社外監査役3名）で構成されております。監査役は取締役会他、重要会議に適宜出席し取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人に監査状況を聴取し、適正な監査体制をとっております。

当社におきましては、上記の社外取締役及び社外監査役を基本とした監査体制が、経営監視を図り、継続的な企業価値向上と効率的な経営を推進するに十分な機能を有していることと判断していることから、当該体制を採用しております。

#### ・コーポレート・ガバナンス体制の概要図



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月1回定例開催し、当社の業務執行を決定するとともに取締役の職務の執行を監督しております。また、定例の取締役会のほか、代表取締役以下、幹部による「経営会議」において、重要事項に係る迅速かつ的確な意思決定を行うとともに、責任体制を明確にすることによるコンプライアンス体制の強化を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

「内部監査規程」「関係会社管理規程」に従い、監査計画に基づき主要事業箇所につき各種監査を実施し、その結果を代表取締役へ報告するとともに指示事項をフィードバックしております。

監査役監査としましては、取締役会に常時出席するほか、原則として毎月1回監査役会を開催し、取締役の職務執行について厳正に監視しております。更に、内部監査室及び会計監査人との相互連携をはかり、適時会計監査人の往査に立会うなど、経営に対する監視機能の強化に努めております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員：山口 高志  
指定社員 業務執行社員：来嶋 真也
- ・所属する監査法人  
仁智監査法人
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士3名及びその他2名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は1名であり、中島章智氏は、弁護士として企業法務について専門的な知見を有しており、公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しております。なお、同氏は、当社の株式を77,888株保有しておりますとともに、同氏が取締役を兼職しております(株)レノは、当社の株式を110,970株保有しております。

社外監査役3名のうち、土屋正武氏は、当社グループが新規参入しております債権管理回収業における高度な専門知識と豊富な経験を有しており、社外監査役として経営の監視や適切な助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。

松山昌司氏は、公認会計士として会計・税務について専門的な知見を有しており、公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。また、(株)東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

坂田靖志氏は、公認会計士として会計・税務について専門的知見を有しており、公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。

当社は、経営の監視の強化や提言・助言を得るために社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、企業価値向上に向けた客観的な意見をいただくなど、公正中立の立場から経営監視の職務を適切に遂行していただいております。また、社外監査役は、業務の適正の確保及び企業価値向上に向けた客観的な意見をいただくなど、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、公正中立の立場から経営監視の職務を適切に遂行していただいております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準に特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく経営の監視や監督の役割を求めるとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本として選定しております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償の限度額は、取締役中島章智氏、監査役土屋正武氏、松山昌司氏及び坂田靖志氏は法令が定める額を上限としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条5項の規定による中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

**自己株式の取得**

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めています。

**(2) リスク管理体制の整備の状況**

当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を設置し、当社の業務執行に係るリスクに関して管理体制を構築しております。リスク管理委員会は、原則四半期ごとに開催され、各セグメントにおける担当役員がリスクの見直し及び軽減化を含めたリスク管理活動を統括しております。また、万一リスクの発生が顕在化した場合は、経営危機管理規程に基づき対応することとしております。

**(3) 役員報酬の内容**

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の報酬	対象となる役員の員数
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	11,606千円	11,606千円	3名
監査役 (社外監査役を除く。)	1,189千円	1,189千円	1名
社外役員	5,890千円	5,890千円	5名

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第2回定時株主総会において年額120万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第2回定時株主総会において年額30万円以内と決議いただいております。なお、個々の報酬につきましては、監査役会での協議によって定めております。  
 4. 取締役及び監査役に支払った報酬等の額には、直前の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び辞任した監査役2名(うち社外監査役1名)の在任中の報酬等の額が含まれております。

**役員ごとの連結報酬等の総額等**

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため記載を省略しております。

**使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの**

総額	対象となる役員の員数	内容
6,797千円	1名	取締役の使用人としての職制上の地位に対する給与であります。

**役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法**

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるセブンシーズ・アセット・マネジメント㈱の株式の保有状況については、以下のとおりであります。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 213,075千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
㈱原弘産	3,874千株	213,075千円	企業再生支援目的

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

なお、提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	0千円	0千円			

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,000	-	14,000	-
連結子会社	7,000	-	6,000	-
計	21,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について仁智監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 才和有限責任監査法人  
前連結会計年度及び前事業年度 仁智監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任する監査公認会計士等の名称

仁智監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

才和有限責任監査法人

(2) 異動の年月日 平成24年6月29日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年1月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である才和有限責任監査法人は、平成24年6月29日開催の第8回定時株主総会の終結のときをもって任期満了により退任となるので、新たに仁智監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	277,922	409,294
売掛金	816,622	434,963
買取債権	731,692	1,280,661
たな卸資産	1 26,560	1 117,944
繰延税金資産	48,551	43,635
未収入金	463,118	1,020,490
その他	32,080	57,218
貸倒引当金	4,704	8,259
流動資産合計	2,391,843	3,355,948
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	2 2,419	2 11,289
工具、器具及び備品(純額)	2 185,214	2 146,348
その他(純額)	2 0	2 0
有形固定資産合計	187,633	157,638
<b>無形固定資産</b>		
のれん	49,962	35,687
その他	13,526	14,296
無形固定資産合計	63,488	49,983
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	0	213,075
繰延税金資産	1,328	65,626
破産更生債権等	337,594	336,459
その他	28,552	33,713
貸倒引当金	350,491	346,687
投資その他の資産合計	16,983	302,186
固定資産合計	268,105	509,808
繰延資産	26,944	13,547
資産合計	2,686,894	3,879,304



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	286,123	308,530
未払費用	274,419	281,802
預り金	282,197	189,546
その他	41,495	51,809
流動負債合計	884,235	831,688
固定負債		
退職給付引当金	13,636	-
退職給付に係る負債	-	16,434
その他	-	100
固定負債合計	13,636	16,534
負債合計	897,872	848,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,857	4,159,830
資本剰余金	1,265,950	1,756,922
利益剰余金	277,325	27,830
自己株式	2,868,460	2,870,886
株主資本合計	1,789,021	3,073,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	42,615
その他の包括利益累計額合計	-	42,615
純資産合計	1,789,021	3,031,081
負債純資産合計	2,686,894	3,879,304

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,316,039	3,531,258
売上原価	1,604,213	2,489,631
売上総利益	711,825	1,041,626
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	276,043	235,365
支払手数料	97,117	109,819
その他	452,866	367,055
販売費及び一般管理費合計	826,027	712,240
営業利益又は営業損失( )	114,202	329,386
営業外収益		
受取賃貸料	-	3,305
貸倒引当金戻入額	57,636	3,769
古紙売却益	1,888	2,138
返品債権特別勘定戻入益	63,944	-
その他	15,074	3,910
営業外収益合計	138,544	13,123
営業外費用		
支払利息	25,648	7,582
株式交付費	12,416	17,112
創立費償却	5,993	5,993
開業費償却	6,787	7,404
その他	35,312	4,628
営業外費用合計	86,158	42,721
経常利益又は経常損失( )	61,815	299,788
特別利益		
投資有価証券売却益	39,402	-
固定資産売却益	-	1,145
関係会社株式売却益	197,245	-
受取設備負担金	35,355	-
その他	3,656	-
特別利益合計	275,659	145
特別損失		
固定資産除却損	2,954	2,469
たな卸資産評価損	62,114	-
関係会社株式売却損	4,966	-
減損損失	3,136	-
和解金	10,852	-
本社移転費用	2,172	4,115
その他	1,616	-
特別損失合計	84,013	4,585
税金等調整前当期純利益	129,829	295,348
法人税、住民税及び事業税	8,949	49,207
法人税等調整額	31,376	59,382
法人税等合計	22,426	10,174
少数株主損益調整前当期純利益	152,256	305,522
当期純利益	152,256	305,522

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	152,256	305,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,547	42,615
為替換算調整勘定	48,618	-
その他の包括利益合計	1 33,070	1 42,615
包括利益	119,186	262,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	119,186	262,907

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,461,832	1,058,924	429,582	2,868,448	1,222,726
当期変動額					
新株の発行	207,025	207,025			414,050
当期純利益			152,256		152,256
自己株式の取得				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	207,025	207,025	152,256	12	566,294
当期末残高	3,668,857	1,265,950	277,325	2,868,460	1,789,021

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,547	48,618	33,070	1,255,797
当期変動額				
新株の発行				414,050
当期純利益				152,256
自己株式の取得				12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,547	48,618	33,070	33,070
当期変動額合計	15,547	48,618	33,070	533,224
当期末残高	-	-	-	1,789,021

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,668,857	1,265,950	277,325	2,868,460	1,789,021
当期変動額					
新株の発行	490,972	490,972			981,945
当期純利益			305,522		305,522
自己株式の取得				2,824	2,824
自己株式の処分			367	399	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	490,972	490,972	305,155	2,425	1,284,675
当期末残高	4,159,830	1,756,922	27,830	2,870,886	3,073,696

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	-	1,789,021
当期変動額			
新株の発行			981,945
当期純利益			305,522
自己株式の取得			2,824
自己株式の処分			32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,615	42,615	42,615
当期変動額合計	42,615	42,615	1,242,060
当期末残高	42,615	42,615	3,031,081

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	129,829	295,348
減価償却費	111,292	63,118
減損損失	1,336	-
のれん償却額	56,534	14,274
貸倒引当金の増減額(は減少)	106,683	248
返品債権特別勘定引当金の増減額(は減少)	63,944	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	20,800	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,001	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,797
受取利息及び受取配当金	630	97
支払利息	25,648	7,582
株式交付費	12,416	17,112
為替差損益(は益)	34,361	-
その他の営業外損益(は益)	2,556	7,505
投資有価証券売却損益(は益)	39,402	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,616	-
その他の特別利益	39,011	-
関係会社株式売却損	4,966	-
関係会社株式売却益	197,245	-
和解金	10,852	-
その他の特別損失	2,172	4,115
売上債権の増減額(は増加)	158,509	381,659
たな卸資産の増減額(は増加)	72,938	91,383
仕入債務の増減額(は減少)	102,617	22,406
買取債権の増減額(は増加)	731,692	548,968
未収入金の増減額(は増加)	293,400	557,372
その他	304,710	346,857
小計	666,796	729,005
利息及び配当金の受取額	630	97
法人税等の還付額	-	2,685
利息の支払額	25,496	7,647
法人税等の支払額	5,084	35,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	696,747	769,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,450	1,200
有形固定資産の取得による支出	23,034	30,210
有形固定資産の売却による収入	-	145
無形固定資産の取得による支出	7,880	4,155
投資有価証券の売却による収入	85,205	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	59,833	-
貸付金の回収による収入	610,924	-
設備負担金による収入	35,355	-
その他	4,641	16,881
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>643,927</b>	<b>52,303</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	141,187	-
長期借入金の返済による支出	129,501	-
リース債務の返済による支出	9,261	9,069
株式の発行による収入	401,633	964,833
自己株式の取得による支出	-	2,425
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>121,682</b>	<b>953,338</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,083	1,203
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	64,778	130,171
現金及び現金同等物の期首残高	211,293	276,072
現金及び現金同等物の期末残高	1 276,072	1 406,244

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

セブンシーズ債権回収(株)

セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)

(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア

モバイル・コマース・ソリューション(株)

平成25年12月にセブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)はモバイル・コマース・ソリューション(株)と合併し、解散しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年~18年

工具、器具及び備品 3年~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

のれん

のれんの償却については、原則として発生日以後その効果を発現すると見積もられる期間(10年間)で均等償却しております。



なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは発生年度に全額償却しております。

ソフトウェア

( 自社利用分 )

社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく定額法

投資その他の資産 ( リース資産を除く )

長期前払費用 定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費 3年で均等償却しております。

開業費 3年で均等償却しております。

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

製品 ( 書籍等 ) の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係わる売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

フィナンシャルソリューション事業の売上高及び売上原価の計上基準

売上高は、原則として回収時に回収金額を計上しております。また、売上原価については、回収原価法によって計上しております。

なお、買取債権の自己競落により販売用不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、販売用不動産売却時まで繰延処理しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生日以後その効果の発現すると見積もられる期間 ( 10 年間 ) で均等償却しております。

なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは、発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。

(10) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」及び「繰延税金資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定資産の投資その他の資産の「その他」に表示していた29,880千円は、「投資有価証券」0千円、「繰延税金資産」1,328千円及び「その他」28,552千円として組み替えております。

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「通信交通費」(当連結会計年度54,842千円)、「運賃及び荷造費」(当連結会計年度27,119千円)、「役員報酬」(当連結会計年度49,734千円)、「福利厚生費」(当連結会計年度37,468千円)、「賃借料」(当連結会計年度35,337千円)及び「のれん償却費」(当連結会計年度14,274千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「通信交通費」に表示していた52,936千円、「運賃及び荷造費」に表示していた52,795千円、「役員報酬」に表示していた51,134千円、「福利厚生費」に表示していた43,510千円、「賃借料」に表示していた44,517千円及び「のれん償却費」に表示していた56,534千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「古紙売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益の「その他」に表示していた16,963千円は、「古紙売却益」1,888千円、「その他」15,074千円として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「創立費償却」及び「開業費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度1,203千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた13,776千円は、「創立費償却」5,993千円、「開業費償却」6,787千円及び「その他」として組み替えており、「為替差損」に表示していた34,316千円を含め、「その他」は35,312千円となっております。

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「本社移転費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において特別損失の「その他」に表示していた3,788千円は、「本社移転費用」2,172千円、「その他」1,616千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「退職給付引当金の増減額」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債の増減額」として表示しております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた11,310千円は、「未収入金の増減額」293,400千円、「その他」304,710千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	13,835千円	30,020千円
販売用不動産	10,553千円	83,003千円
貯蔵品	2,172千円	4,921千円
計	26,560千円	117,944千円

## 2 減価償却累計額

有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	195,928千円	245,649千円

## 3 保証債務

下記関係会社以外に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
セブンシーズマーケティングリサーチ(株) (借入債務)	2,700千円	-

## (連結損益計算書関係)

## 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	-千円	97千円
その他(車両運搬具)	-千円	47千円
計	-千円	145千円

## 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物	371千円	323千円
工具、器具及び備品	583千円	146千円
計	954千円	469千円

## 3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

対象	用途	種類	減損損失(千円)
セブンシーズマーケティングリサーチ(株)	事業用資産	建物	931
	事業用資産	工具、器具及び備品	405

当社グループは、連結会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各連結会社をグルーピングの最小単位としております。

セブンシーズマーケティングリサーチ(株)の事業用資産については、使用終了見込み資産についてその帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、事業供用終了時点までの減価償却費計上見込額を使用価値相当額として測定しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	54,950千円	42,615千円
組替調整額	39,402	-
計	15,547	42,615
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,942	-
組替調整額	45,675	-
計	48,618	-
その他の包括利益合計	33,070	42,615

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,994,620	34,504,204	-	97,498,824
合計	62,994,620	34,504,204	-	97,498,824
自己株式				
普通株式 (注)	14,845,615	840	-	14,846,455
合計	14,845,615	840	-	14,846,455

(注) 1 発行済株式の増加数は平成24年 2月27日開催の取締役会決議に基づき、1株につき1.8株の割合をもって行なった株主割当増資(発行価額：1株当たり12円、資本組入額：1株当たり6円)による増加34,504,204株であります。

2 自己株式の増加数は、単元未満株式の買取請求による増加840株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	97,498,824	613,716	96,523,836	1,588,704
合計	97,498,824	613,716	96,523,836	1,588,704
自己株式				
普通株式 (注)	14,846,455	3,336	14,699,608	150,183
合計	14,846,455	3,336	14,699,608	150,183

- (注) 1 発行済株式の増加数は平成25年8月26日開催の取締役会決議に基づき、1株につき2株の割合をもって行った株主割当増資(発行価額: 1株当たり1,600円、資本組入額: 1株当たり800円)による増加613,716株であります。
- 2 発行済株式の減少数は、株式併合による減少96,523,836株であります。
- 3 自己株式の増加数は、単元未満株式の買取りによる増加3,336株であります。
- 4 自己株式の減少数は、株式併合による減少14,699,588株及び株主買増請求に基づく売却による減少20株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	277,922千円	409,294千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,850千円	3,050千円
現金及び現金同等物	276,072千円	406,244千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年2月21日、現物出資(デット・エクイティ・スワップ)により、株式会社原弘産に対して保有する金銭債権228,571千円を現物出資財産として、同社の株式3,874,100株取得いたしました。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

カードソリューション事業の設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

管理に係る情報システム関連設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
支払リース料		1,262千円		-千円
減価償却費相当額		1,130千円		-千円
支払利息相当額		22千円		-千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行なっております。資金については株主割当増資により調達しております。また、デリバティブ取引は、デリバティブ管理規程に則り、将来の金利変動によるリスクを回避するために利用するのみで、投機的取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクを伴いますが、取引相手ごとに入金管理及び未収残高管理をすることによって、回収懸念の早期把握を実施し、リスク軽減を図っております。

買取債権は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。主管部署が顧客毎の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格変動のリスクが伴いますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、流動性リスクが伴いますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	277,922	277,922	-
(2) 売掛金	816,622		
(3) 未収入金	463,118		
貸倒引当金(*1)	4,704		
	1,275,036	1,275,036	-
(4) 買取債権	731,692		
貸倒引当金(*1)	-		
	731,692	731,692	-
(5) 破産更生債権等	337,594		
貸倒引当金(*1)	337,594		
	-	-	-
資産計	2,284,651	2,284,651	-
(1) 支払手形及び買掛金	286,123	286,123	-
(2) 未払費用	274,419	274,419	-
負債計	560,542	560,542	-

(\*1) 売掛金、未収入金、買取債権及び破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	409,294	409,294	-
(2) 売掛金	434,963		
(3) 未収入金	1,020,490		
貸倒引当金 (*1)	6,243		
	1,449,209	1,449,209	-
(4) 買取債権	1,280,661		
貸倒引当金 (*1)	2,015		
	1,278,645	1,278,645	-
(5) 投資有価証券	213,075	213,075	-
(6) 破産更生債権等	336,459		
貸倒引当金 (*1)	336,459		
	-	-	-
資産計	3,350,225	3,350,225	-
(1) 支払手形及び買掛金	308,530	308,530	-
(2) 未払費用	281,802	281,802	-
負債計	590,332	590,332	-

(\*1) 売掛金、未収入金、買取債権及び破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)買取債権

将来キャッシュ・フローの見積り及び担保による保全状況に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご覧ください。

(6)破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

#### 負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	0千円	0千円



(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	277,922	-
売掛金	816,622	-
未収入金	463,118	-
買取債権 (*1)	-	-
破産更生債権等 (*2)	-	-
合 計	1,557,663	-

(\*1) 買取債権については、償還期日の定めがないため記載しておりません。

(\*2) 破産更生債権等については、償還期日の定めがないため記載しておりません。

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	409,294	-
売掛金	434,963	-
未収入金	1,020,490	-
買取債権 (*1)	-	-
破産更生債権等 (*2)	-	-
合 計	1,864,748	-

(\*1) 買取債権については、償還期日の定めがないため記載しておりません。

(\*2) 破産更生債権等については、償還期日の定めがないため記載しておりません。

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

市場価額があり時価を把握することができる「その他有価証券」がないため記載を省略しておりますが、非上場株式(連結貸借対照表計上額 0千円)を保有しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	213,075	255,690	42,615
	小計	213,075	255,690	42,615
合計		213,075	255,690	42,615

(注)上記のほか非上場株式(連結貸借対照表計上額 0千円)を保有しております。

- 3 売却したその他有価証券  
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	86,236	39,402	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	86,236	39,402	-

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	13,636千円
年金資産	- 千円
未積立退職給付債務( + )	13,636千円
連結貸借対照表計上額純額	13,636千円
退職給付引当金( )	13,636千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	4,001千円
退職給付費用( )	4,001千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。  
 当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	13,636千円
退職給付費用	2,797
退職給付に係る負債の期末残高	16,434

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	16,434
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,434
退職給付に係る負債	16,434
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,434

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,797千円
----------------	---------

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
( 繰延税金資産 )		
貸倒引当金	135,787千円	135,721千円
税務上の繰越欠損金	3,008,123千円	2,753,210千円
その他	98,880千円	65,720千円
繰延税金資産小計	3,242,791千円	2,954,652千円
評価性引当額	3,192,912千円	2,845,391千円
繰延税金資産合計	49,879千円	109,261千円
( 繰延税金負債 )		
繰延税金負債合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産 ( 負債は ) の純額	49,879千円	109,261千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	48,551千円	43,635千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,328千円	65,626千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.88	0.99
連結のれん償却	6.39	1.72
連結会社間取引	32.71	5.00
関係会社株式の連結修正額	211.05	-
税率変更による繰延税金資産の減額修正	-	1.03
住民税均等割	1.78	0.66
評価性引当額の増減	185.10	56.15
海外税額	-	6.69
連結子会社との税率差異	-	0.81
法定実効税率と適用実効税率の差異	8.25	2.79
その他	1.41	0.60
税効果会計適用後の法人税等負担率	17.27	3.44

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,054千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に経済的特徴や製品・サービスの内容等を総合的に勘案して事業セグメントを集約して「フィナンシャルソリューション事業」「メディア&マーケティング事業」「カードソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度から、従来の「サービサー事業」から「フィナンシャルソリューション事業」に名称及び区分変更をしております。この変更に伴い前連結会計年度の組み換えをおこなっております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

- ・「フィナンシャルソリューション事業」：金銭債権の買取及び回収業務、不動産売買、フィナンシャルに係る各種コンサルティングサービス
- ・「メディア&マーケティング事業」：出版コンサルティング、雑誌代理販売営業、広告代理店業務
- ・「カードソリューション事業」：モバイル決済端末サービス、ポイントカード運用

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				計	調整額	連結財務諸表計上額
	フィナンシャルソリューション事業	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	データセンター事業			
売上高							
外部顧客への売上高	93,794	1,225,870	745,779	250,593	2,316,039	-	2,316,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	93,794	1,225,870	745,779	250,593	2,316,039	-	2,316,039
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	76,105	24,338	99,686	20,189	19,430	(133,633)	114,202
セグメント資産	835,948	1,191,173	558,002	-	2,585,124	101,769	2,686,894
その他の項目							
減価償却費	105	838	77,171	30,248	108,363	2,928	111,292
のれん償却額	-	-	20,624	35,910	56,534	-	56,534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	10,014	16,150	26,164	4,751	30,915

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表計上額
	フィナンシャルソリューション事業	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,514,260	1,282,217	734,780	3,531,258	-	3,531,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,514,260	1,282,217	734,780	3,531,258	-	3,531,258
セグメント利益	273,574	41,258	135,895	450,728	(121,342)	329,386
セグメント資産	2,108,152	1,123,355	515,079	3,746,586	132,718	3,879,304
その他の項目						
減価償却費	404	598	60,645	61,648	1,470	63,118
のれん償却額	-	-	14,274	14,274	-	14,274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	200	2,794	30,896	33,890	475	34,365

- （注）1 前連結会計年度のセグメント利益又はセグメント損失の調整額 133,633千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 当連結会計年度のセグメント利益の調整額 121,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない管理部門等の全社資産であります。
- 4 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	米 国	その他の地域	合 計
1,973,410	277,422	65,205	2,316,039

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(注) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(注) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ライトハウスメディア	367,092	メディア&マーケティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	フィナンシャルソリューション事業	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	データセンター事業	全社	合計
減損損失	-	1,336	-	-	-	1,336

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	フィナンシャルソリューション事業	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	データセンター事業	合計
当期末残高	-	-	49,962	-	49,962

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	フィナンシャルソリューション事業	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	合計
当期末残高	-	-	35,687	35,687

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
関連会社	DR Fortress, LLC（注）	米国 ハワイ州	2,142 千米ドル	データセン ター事業	直接 50.1	ユニット の売却	ユニット の売却	111,978	-	-

（注）1 平成24年9月28日付で当社所有のDR Fortress, LLCユニットの全部を同社に売却しております。当該ユニット売却により、同社は関連当事者の対象からはずれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売却価額につきましては、当社の帳簿価額を基礎とし、双方協議の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人株主等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員及び その近親者	丹羽 秀行	-	-	当社取締役	（被所有） 直接 1.0	株式の売却	株式の売却	12,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

売却価額につきましては、当該会社の純資産額を基礎とし、双方協議の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,164円51銭	2,107円08銭
1株当たり当期純利益金額	201円50銭	296円81銭

(注) 1 平成25年10月1日付で普通株式100株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	1,789,021千円	3,031,081千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-千円	-千円
普通株式に係る期末の純資産額	1,789,021千円	3,031,081千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	826,523株	1,438,521株

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	152,256千円	305,522千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益金額	152,256千円	305,522千円
普通株式の期中平均株式数	755,626株	1,029,368株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	814,001	1,465,525	2,200,687	3,531,258
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	775	10,905	47,164	295,348
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失金額( )(千 円)	9,165	96,958	89,708	305,522
1株当たり四半期(当期)純 利益又は四半期純損失金額 ( )(円)	11.09	117.31	100.18	296.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	11.09	128.40	7.02	150.02

(注) 1. 平成25年10月1日付で普通株式100株を1株とする株式併合を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 平成25年12月20日付で株主割当増資により613,716株増加しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,445	126,023
売掛金	1 15,960	1 18,010
関係会社短期貸付金	474,000	1,554,000
その他	11,783	3,494
流動資産合計	563,188	1,701,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	233
工具、器具及び備品	2,658	1,449
有形固定資産合計	2,658	1,683
無形固定資産		
ソフトウェア	561	541
電話加入権	356	356
無形固定資産合計	917	897
投資その他の資産		
関係会社株式	1,345,112	1,345,112
関係会社長期貸付金	3,317,110	3,236,110
破産更生債権等	43,482	42,382
長期未収入金	1 139,696	1 137,071
その他	1,531	1,979
貸倒引当金	3,115,428	3,134,313
投資損失引当金	489,877	489,877
投資その他の資産合計	1,241,626	1,138,463
固定資産合計	1,245,202	1,141,044
資産合計	1,808,391	2,842,573

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
関係会社短期借入金	-	110,000
その他	14,527	15,482
流動負債合計	14,527	125,482
固定負債		
退職給付引当金	3,938	4,416
固定負債合計	3,938	4,416
負債合計	18,465	129,899
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,668,857	4,159,830
資本剰余金		
資本準備金	1,265,950	1,756,922
資本剰余金合計	1,265,950	1,756,922
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	276,421	333,192
利益剰余金合計	276,421	333,192
自己株式	2,868,460	2,870,886
株主資本合計	1,789,925	2,712,674
純資産合計	1,789,925	2,712,674
負債純資産合計	1,808,391	2,842,573

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 88,030	1 72,653
売上総利益	88,030	72,653
販売費及び一般管理費		
役員報酬	13,942	18,685
給料及び手当	53,451	39,123
支払手数料	33,711	37,485
その他	31,839	26,048
販売費及び一般管理費合計	132,944	121,342
営業損失( )	44,914	48,689
営業外収益		
受取利息	1 27,143	1 44,651
受取賃貸料	1 4,008	-
貸倒引当金戻入額	11,404	-
その他	4,946	4,564
営業外収益合計	47,502	49,216
営業外費用		
賃貸費用	3,756	-
株式交付費	12,416	17,112
為替差損	32,212	-
貸倒引当金繰入額	-	18,885
その他	7,876	56
営業外費用合計	56,262	36,053
経常損失( )	53,673	35,526
特別利益		
投資有価証券売却益	39,402	-
その他	3,656	-
特別利益合計	43,058	-
特別損失		
関係会社株式売却損	60,652	-
その他	1,852	-
特別損失合計	62,504	-
税引前当期純損失( )	73,119	35,526
法人税、住民税及び事業税	903	20,877
法人税等合計	903	20,877
当期純損失( )	74,023	56,403

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,461,832	1,058,924	1,058,924	202,397	202,397	2,868,448	1,449,910
当期変動額							
新株の発行	207,025	207,025	207,025				414,050
当期純損失（ ）				74,023	74,023		74,023
自己株式の取得						12	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	207,025	207,025	207,025	74,023	74,023	12	340,014
当期末残高	3,668,857	1,265,950	1,265,950	276,421	276,421	2,868,460	1,789,925

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	15,547	15,547	1,434,363
当期変動額			
新株の発行			414,050
当期純損失（ ）			74,023
自己株式の取得			12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,547	15,547	15,547
当期変動額合計	15,547	15,547	355,561
当期末残高	-	-	1,789,925

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,668,857	1,265,950	1,265,950	276,421	276,421	2,868,460	1,789,925
当期変動額							
新株の発行	490,972	490,972	490,972				981,945
当期純損失（ ）				56,403	56,403		56,403
自己株式の取得						2,824	2,824
自己株式の処分				367	367	399	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	490,972	490,972	490,972	56,771	56,771	2,425	922,749
当期末残高	4,159,830	1,756,922	1,756,922	333,192	333,192	2,870,886	2,712,674

	純資産合計
当期首残高	1,789,925
当期変動額	
新株の発行	981,945
当期純損失（ ）	56,403
自己株式の取得	2,824
自己株式の処分	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	
当期変動額合計	922,749
当期末残高	2,712,674



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 18年

工具、器具及び備品 4年～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

市場性のない関係会社株式等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分掲記されたもののほか当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	15,960千円	18,010千円
長期金銭債権	135,102千円	135,102千円

2 保証債務

下記関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)インターナショナル・ラグ ジュアリー・メディア (印刷代金等の支払債務)	279,221千円	(株)インターナショナル・ラグ ジュアリー・メディア (印刷代金等の支払債務) 292,486千円
モバイル・コマース・ソリュー ション(株) (リース契約における支払債務)	9,429千円	

下記関係会社以外に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
セブンシーズマーケティングリ サーチ(株) (借入債務)	2,700千円	

3 当座貸越契約

当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	5,110,000千円	5,225,610千円
貸出実行残高	3,584,110千円	4,658,110千円
差引額	1,525,890千円	567,500千円

なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれて  
いるため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

4 当座借越契約

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座借越極度額	- 千円	200,000千円
借入実行残高	- 千円	110,000千円
差引額	- 千円	90,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
関係会社との営業取引(収入分)	88,030千円	72,653千円
関係会社との営業外取引(収入分)	30,807千円	44,621千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額子会社株式1,345,112千円、前事業年度の貸借対照表計上額子会社  
株式1,345,112千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載して  
おりません。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>( 繰延税金資産 )</b>		
貸倒引当金	1,110,338千円	1,117,069千円
退職給付引当金	1,403千円	1,574千円
関係会社株式評価損	717,532千円	717,532千円
投資有価証券評価損	9,287千円	9,287千円
投資損失引当金	174,592千円	174,592千円
税務上の繰越欠損金	1,679,862千円	1,679,894千円
長期未収入金	24,805千円	23,522千円
未収利息	84,784千円	92,055千円
その他	2,841千円	2,873千円
繰延税金資産小計	3,805,447千円	3,818,400千円
評価性引当額	3,805,447千円	3,818,400千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更による繰延税金資産及び法人税等調整額への影響はありません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	差引当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物		245		11	233	11
	工具、器具及び備品	2,658			1,208	1,449	4,492
	計	2,658	245		1,220	1,683	4,503
無形固定 資産	ソフトウェア	561	230		250	541	4,885
	電話加入権	356				356	
	計	917	230		250	897	4,885

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,115,428	22,610	3,725	3,134,313
投資損失引当金	489,877			489,877

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本支店
買取及び買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL ( <a href="http://www.sshd.co.jp">http://www.sshd.co.jp</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の買増し請求以外の権利を有していません。

2. 当社は、平成26年6月26日より株主名簿管理人を以下のとおり変更いたします。なお、特別口座の管理機関については、変更ありません。

取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第9期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年8月21日関東財務局長に提出

事業年度 第9期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第10期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出

第10期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月8日関東財務局長に提出

第10期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月7日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年6月19日関東財務局長に提出

第9期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成25年6月19日関東財務局長に提出

第9期第3四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書

平成25年7月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成25年11月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(繰延税金資産及び法人税等調整額の計上)に基づく臨時報告書であります。

平成25年12月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

(7) 有価証券届出書(株主割当による増資)及びその添付書類

平成25年8月26日関東財務局に提出

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

平成25年11月5日関東財務局に提出

平成25年8月26日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成25年11月8日関東財務局に提出

平成25年8月26日提出の有価証券届出書及び平成25年11月5日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

セブンシーズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 口 高 志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	來 嶋 真 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セブンシーズホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、セブンシーズホールディングス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

セブンシーズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 高 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。